

## 生命医学イノベーション創出リーダー養成

(実施期間：平成 22～26 年度)

実施機関：神戸大学（総括責任者：武田 廣）

### プロジェクトの概要

21 世紀の成長産業として注目されている生命医学分野の研究開発をリードする若手イノベーション人材の養成は、我が国の経済成長を左右する喫緊の課題である。本プロジェクトでは、医学研究科を始めとする神戸大学の生命医学関連研究科と関西エリアに集積する生命医学関連企業が連携することにより、従来の大学院教育では成しえなかった、企業マインドあふれる若手イノベーション人材を養成する。本プロジェクトから輩出される人材は、高度な専門性に加えて、産業界など実社会のニーズに対する深い理解と優れたグローバルコミュニケーション能力を兼ね備え、生命医学関連企業等において、研究開発の第一線でリーダーとして活躍することが期待される。

### (1) 評価結果

総合評価	目標達成度	イノベーション人材養成システム改革状況	実践プログラムの開発・運用状況	実施体制	今後の進め方
B	b	b	b	b	b

総合評価：B（所期の計画以下の取組であるが、一部で当初計画と同等又はそれ以上の取組もみられる）

### (2) 評価コメント

医療現場におけるイノベーションを担う人材養成という観点から、医学系をはじめとする生命医学関連の 5 研究科の博士課程後期学生（DC）、ポストドクター（PD）を対象とし、視野の広い若手研究人材を養成するという課題に取り組み、制度設計やシステム化に注力し、地域や企業との連携に力を入れた意欲的な計画ではあるが、博士課程（後期）の教育システム改革及び若手研究人材の多様なキャリアパス支援という、PD、DC の立場に立った人材養成システム構築の取り組みとしては不十分である。中間評価において指摘された本事業の医学系以外の他研究科への展開も進まず、他研究科の PD、DC の参加が少なく、特に DC の養成修了者数の目標を大幅に達成できていない。今後、継続事業としての一般財団法人医学イノベーション神戸連携システム（MIKCS）や、文理融合の新研究科「科学技術イノベーション研究科」を実り多いものとするために、本プログラムの問題点の更なる分析をし、若手研究人材養成事業を展開することを期待する。

・**目標達成度**：PD の養成者数は目標をほぼ達成し、医師資格保有者の企業等への就職など、キャリア多様化への道を切り開いたことは評価できるものの、DC の養成修了者数は大幅な目標未達であり、目標未達の原因分析、対策も不十分であった。医療現場におけるイノベーションを担う人材養成という特徴的な取組の医学系以外の他研究科へも展開を図ったが、理解が得られず応募

者の増には至らなかった。教員、PD、DCの意識改革を進め、全学展開を図る更なる努力を望む。

・**イノベーション人材養成システム改革状況**：学長直属の生命医学イノベーション創出人材養成センターを設置し、医・工学・システム情報・保健・農学の5つの研究科の連携により本事業の実施に努めたが、生命医学関連若手研究人材育成という目標、及び、構築したカリキュラム、開拓したインターンシップ先等、実践プログラムの内容が医学系以外のPD、DCの積極的参加につながらず、全学的展開が不十分の結果となった。MIKCSの設立、科学技術イノベーション研究科設置など、大学としての大きな取組が進められているが、全学のPD、DCの意識改革、進路の多様化、イノベーションに向けた実際的な取組例の広報などによる事業継続の努力を望む。

・**実践プログラムの開発・運用状況**：生命医学関連若手研究人材育成という目標達成のために、医学系と医学系以外の様々な専門分野の博士人材を対象とし、企業等との連携を幅広く進め、企業との協働による人材育成の実践プログラムを開発し、グローバルコミュニケーション能力開発プログラム、企業インターンシップ等を医学系研究科の正規カリキュラムとして単位化したことは一定の成果と認められる。しかし、学生への事業の広報や全学の教員との連携が不十分で、医学系以外のPD、DC、教員の積極的な理解が得られたとは言えず、DCの養成者数目標が大幅に未達の結果となった。産業界に出ることのメリットを示すなどの指針的な面を強化し、PD、DC、教員の意識変革を積極的に進めることを望む。

・**実施体制**：学長直属の生命科学イノベーション創出人材養成センターが設置されたが、戦略的、組織的な体制整備が明確でなく、医療を前面に押し出したプログラムのため、結果的に全学展開が不十分であった。また、医療イノベーションに関する産学連携は進められたが、博士人材育成の視点が十分であったといえない。選考委員会、運営委員会、評価委員会など全学的な展開を図る上で重要な役割を担う仕組みを設けたにもかかわらず、特にプロジェクトの後半は、いずれもメール会議が主体となっていた。他機関、企業との連携を展開することも重要であるが、まずは、全学プログラムとして学内の他部局との連携強化を望む。

・**今後の進め方**：事業継続のための学内予算を措置し、行動能力開発プログラム、グローバルコミュニケーション能力開発プログラム等を継続実施することは評価するが、事業終了後の本事業の機関全体としての継続性が不明確である。イノベーション研究科を2016年度より開設し、文理融合の教育・研究によるイノベーション人材育成を進め、また、MIKCSを2014年度に設立し、企業、公的機関、自治体等との協働で生命医学関連若手研究人材を育成する継続事業の意義は認められるが、全学のPD、DCの教育システム改革、人材養成につながることを望む。